

「ボーダー」を哲学する——グローバル化の考え方 京都大学大学院経済学研究科 特定講師 John Lambino 氏

国と国が国境を越えて深く影響しあうグローバル化の時代。本誌内では、安全保障やコンテナの具体的な問題について、突っ込んだ話題を扱っている。一つの国には収まり切らない様々な課題の原因は何か。どんな視点から共通性を見いだせるか。本稿では、現在の「グローバル化」はそもそも何なのかを、フィリピン出身で、京都大学で移民政策や開発経済学の視点からグローバル化を研究している、John Lambino 先生と共に考えていく。

グローバル化は、従来のボーダーが曖昧になったり、崩壊していったりする過程として捉えることが可能です。この定義を先生は適切だとお考えですか？

重要なのはスケールの問題です。世界経済だけを見れば国境が開けてきていると言わざるをえません。各国の国内総生産は収斂している傾向があり、国同士の違いは小さくなっていることが観察できます。例えば、一九九〇年代ごろから途上国や新興国の一人当たり国民所得が先進国より増加していますが、国内では所得格差が広がっていることがみられます (Dervis, Finance & Development 49(3), 2012)。しかし他方で、グローバル

都市が相次いで誕生している。国家レベルでボーダーが崩れていったとしても、グローバル都市という国家に満たないレベルにおいてボーダーが新たに生まれるはずです。たとえば、フィリピンの首都マニラでは、東京やニューヨークのようにコスモポリタンなエリアがあります。そのようなエリアに商品・アイデアが流入する一方で、それ以外との間に新しいボーダーが生まれつつあります。

この現象は、「個」と「全体」の対立から生じるものです。全体的には収斂する傾向があったとしても、逆に物事を特定化する正反対の傾向もあります。資本蓄積の観点からすれば、空間的な拡大が進むと同時に、富が特定の場所で形づくられていくのです。その富を吸収する場所がグローバル都市です。しかしグローバル都市の中にも濃淡がみられます。開発が進んだエリアもあれば、まだ非常に貧しいエリアもあるのです。

そのように、グローバル化はボーダーを取り払うのではなく、ボーダーを引き直すのです。また、グローバル化は単なる経済的な現象ではありません。グローバル化には政治的・文化的な側面もあります。政治的グローバル化は経済的グローバル化と

結びついていきます。先進国の企業は、経済的グローバル化に伴って環境保護や人権を軽視しがちな国へ生産過程などを移転させます。なぜなら、企業は規制がより緩やかな国へ投資を行うインセンティブを持つからです。その結果、ある国の国民や企業が国外で罪を犯した場合、国家はそれを罰するために超国家権力を行使しなければなりません。これはグローバル化・国家・経済の関係を考えるうえで非常に重要な現象です。国境の内側へ力が制限されてしまった各国は、グローバル化し続ける経済を規制するために、超国家権力の行使を強いられていきます。これこそが政治的グローバル化です。

グローバル化の最後の側面は、文化・イデオロギー面です。過剰にグローバル化する経済活動に対して抗う必要から、労働者や市民は組織化する傾向にあります。たとえば社会運動家も、自分たちを守るためには国境を越えて世界の運動家と協力することが必要だ、と認めています。経済・文化・イデオロギー、以上三つの側面それぞれにおいて、「個」と「全体」の対立が起きています。

「個」と「全体」の対立をより詳しく説明してい

ただけませんか。また、その対立が起きるそもその原因は何なのでしょう？

まず、スケールの話をしましょう。木を見るか森を見るかという話ですね。我々は何かを遠くから見たとき、対象を抽象化・一般化することによって、現実を理解しようとしています。ただし近づいて見ると、物事が異なってみえてきます。つまり「個」と「全体」を理解するには対立するものごとをとらえる、複眼的視点が必要です。

次は人類学の例を挙げましょう。全人類の中に、ひとつひとつ部族が存在しています。各部族の利害は人類全体の利害と必ずしも一致しません。たとえば人類全体にとって労働時間の削減が望ましい場合でも、それを拒んで利益を追求する部族もあるはずで。結果として、一部の部族が利益を得る一方、人類全体としては損害を被ります。特定の集団が他者の努力を利用して利益を得ようとするこの状況は、フリーライダー問題でもあります。

また私たち一人一人はユニークな存在であると同時に、他の人間と同じ存在でもあります。最小スケールに分解すると人は個人であると同時に、グループ分けを行うと人は何らかの集団に属する一員に過ぎなくなります。「個」と「全体」は時に共通の利害を持ちますが、利害が一致しない場合も少なくありません。

人々は自らを「国民」というより「人類の一員」、あるいは「グローバル都市の市民」として認識し始めています。アイデンティティの拠り所が「国家」から「非国家的主体」へ軸足を移しつつあることについて、グローバルゼーションとの因果関係はどのように説明できますか？

各国家もグローバルゼーションに身を委ねるのか、それに抗って特定化するのか頭を悩ませています。しかし現代のグローバルゼーションが直面するジレンマは歴史上完全に新しいものではありません。たとえば植民地時代、欧州諸国の価値観が世界に普及した一方で、国際経済システムから得られる利益は宗主国側に流入していました。物事に光と影は必ず存在します。今日の自由貿易に基づくグローバルゼーションも、特定の国家権力のみを強化する一方で、その他の権力を相対的に弱体化させています。その意味で植民地時代と同様な面があると考えられます。全人類というより特定の集団のみを利する現代のグローバルゼーションに唯一希望があるとすれば、それはテクノロジーによってもたらされた変化です。

テクノロジーがもたらした変化は具体的にはどのようなのでしょうか。植民地時代にも似た現代のグローバルゼーションを変質させる力があると

いえますか。

まさにテクノロジーのおかげで、グローバルな社会運動が以前よりも誕生しやすく、また組織化されやすくなりました。これは重要な違いです。移動やコミュニケーションのコストが下がり、国家と比べれば弱い立場にある社会運動はより効果的に動員され、アイデアが圧倒的に伝播されやすくなりました。これこそ、今日のグローバルゼーションに生まれた新たな特徴です。ただし、国家など社会の強者の側も、大量の情報を送りつけることによって、市民のコミュニケーション・ネットワークを妨害することが可能であり、注意が必要です。

以上の変化を踏まえて、グローバルゼーションはボーダーの引き直しだ、という主張を改めて考えてみたいと思います。具体的にどう説明できるでしょうか。

ボーダーをどのように見るかは重要です。我々が国民国家の国境を見ると、実はコンセプトを見ていなのです。一般的に国家間の国境は、文化や言語の違いによって引かれます。ただそれは一つの基準に過ぎず、国民国家が発展すると、様々な経済的基準でボーダーが引かれるようになります。その基準は一人あたりGDPであったり、貧困率であったりします。今日起きているボーダー

の引き直しというのは、各国の内部で経済水準がバラバラになってきているということです。同じ国の中で地域間格差が激しくなっています。例えば二〇〇五年のハリケーン・カトリーナは、世界一の国・アメリカの中でも、非常に貧しい地域があることを明確に示しました。それこそがボーダーの引き直しです。

グローバリゼーションがもたらす帰結は他のレベルでも起きています。ただし、国家レベルでデータが収集されるので、現実を把握することは大変難しいのが実情です。「領域」の定義を中央政府が定めることで、我々は現実を見失っています。経済的・文化的な違いにより生まれた過去の現実により引かれたボーダーは、新しい現実との間で齟齬を生じさせ、意味をなさなくなっています。そのため、新しい現実に適したボーダーを引き直す必要があります。政治的グローバリゼーションは経済的グローバリゼーションに遅れて発生するものですが、政治や法律は新しい現実に対応して徐々に変わっていくでしょう。

今日、超国家権力は特に先進国にみられる特徴ですが、発展途上国にも近い将来そのような権力が認められることは考えられるでしょうか？

私は個人的に超国家権力を認めていません。私は発展途上国出身で、国際協定に基づいた国際関

係が理想だと考えています。途上国が大企業や強者に対し罰則を課すなどの、自国を守る措置を取ることが難しく、国際協定などの枠組を模索することが現実的です。

ここで改めて確認したいのは、「国家」の定義です。国家は「領域」と「国民」、たった二つの要素から構成されます。これに対しグローバリゼーションは、「人」が「領域」とより激しく移動することにより、商品・資本・アイデアが活発に交換される現象です。固定された一定の「領域」を支配するに過ぎない国家は、グローバリゼーションのなかで大きな矛盾を抱えるようになりました。

次に国家権力を定義づける三つの側面を確認しましょう。まずは「権威」です。権威は法体系や軍事力を含め、自らの法によって他者を強制する能力です。超国家権力はよく「権威」の姿で現れます。次は「経済力」です。例えば、自由貿易によって国家は、他国の富を吸収しようとすると考えられます。経済力を領域外まで拡大しようとするのが自由貿易です。最後に、「イデオロギー」があります。イデオロギーというのは、「善」「正義」「美」とは何かといった質問に答える枠組を指し、簡単に国境を超えて輸出できる力です。

国家は、支配する、または影響を与える「領域」と「国民」を拡大するために、三つの権力タイプを使い分け、国家間競争を戦います。自身の権力

を強化しないと、国家が脆弱化し、他国に依存せざるをえないからです。

例えば「イデオロギー」によって、他国民に対し価値観のアピールを行います。その結果、他国で変更を起こすために軍事力を行使せずに済みます。次に、「経済力」もあります。自由貿易を通じて、国家が投資により他国の領域で利益を得ることができます。そして最後に、「超国家権力」があります。他国が抵抗すれば、戦争で屈服させることができます。あらゆる国家間関係を国家権力の拡大で捉えることが可能です。

これに対し人々の側でも、テクノロジーの恩恵によってアイデアを共有しやすくなったのは、先ほど確認したとおりです。人権について共通認識の普及を目指すことは、人々がアイデアや願望を共有し、具体化できることによって初めて可能になりました。

このように、グローバリゼーションには二つの顔があることが分かりました。一つは国家によるグローバリゼーション、もう一つは人々によるグローバリゼーションです。人々が普段の生活のなか人類全体のことを考えないのは当然です。他方で人々は自分たち自身のために、志を共有する人々と、共に団結しようとする意欲も潜在的に持ち合わせています。人々は人権や環境保護に関する国際協定を待ち望んでいるはずで、彼らの一部は、



John Lambino
ジョン・ランビーノ

一九七四年フィリピンバングシナン州生まれ。京都大学大学院経済学研究科特定講師。専門は開発経済学、移民政策、ASEANの政治と経済など。京都大学では「開発経済の地政学」、「ASEANの持続可能な開発」などを担当。

既存の国家権力や超国家権力を利用して、アイデアを普及させようと企図するでしょう。しかし長期的には、国際協定によって国際価値観を築き、共通の利益を追求することが望ましいと私は考えます。

ただし、国家は自身の利害のために国民を利用することをやめません。経済利益を得るために人権を促進する国家が典型的です。市民が組織化しない限り、国家は彼らの利害を無視し続けるでしょう。国家権力が妨害されないように、国家が国民の分裂を図ることもあるので、社会運動の組織化は重要です。

国境を超えて他者と協力することは重要ですね。しかし国家による教育がないと、国民は人権を認識することもできないのではないですか？

重要な質問ですね。国家が特定の人権解釈を利用し利益を追求していることを、改めて強調したいです。国家が人権を認めない場合は、国民も人権を認識することが難しくなるのは、指摘のとおりです。ある国で起きた強い社会運動で人権も重要になってきましたが、その「ある国ではそのような社会的な経験が蓄積されていません」。

物事は二つのレベルで起きているので、市民側の戦略も二つのレベルに分けて考えるのが妥当です。グローバルレベルでは、市民主導で人権の法的保護を構築することが望ましいと考えています。ただし国家レベルでは、国内法の下で行動するわけですから、運動家はその枠組の中で人権保護を訴えることになります。

最後に、将来公共政策に関わる職業に就く学生たちへ向けて、メッセージをお願いします。

心を広く持つことが大切です。特に自分たちの、そして世界の将来に対して心を開いてみてください。物事を自分の頭で理解しながら、行動をとっていきましょう。自分の意見や価値観を他者に押しつける過ちを犯してはいけません。開かれた心を持つことは、特にグローバル化する世界で公共政策を作るのであれば、欠かせない力となるでしょう。

(取材：二月二四日・翻訳／

文責：ノブル・ヴァレンタン)